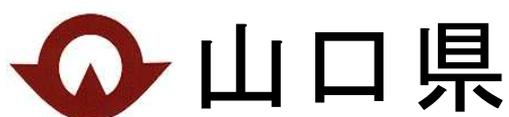


山口県の財政

平成29年5月



目 次

第1	平成29年度当初予算の状況	1
1	一般会計	1
	(1) 歳入予算	2
	(2) 歳出予算	4
2	特別会計	14
第2	平成28年度予算の状況	16
1	一般会計	16
2	特別会計	18
第3	県有財産の状況	19
第4	県債の状況	22
第5	公営企業の業務の状況	24
1	電気事業	24
2	工業用水道事業	27

第1 平成29年度当初予算の状況

1 一般会計

平成29年度当初予算については、活力みなぎる県づくりの着実な推進と、これを支える持続可能な財政構造の確立に向け、「財政健全化に向けた行財政構造改革の推進」と「チャレンジプランの目標『突破』と地方創生の加速」の2つを基本方針とし、その両立に向けて編成に取り組みました。

まず、基本方針の1つ目として「財政健全化に向けた行財政構造改革の推進」を掲げ、全庁を挙げて徹底した行財政構造改革に取り組みました。また、新たに「行財政改革統括本部」を設置し、平成33年度までの5年間を改革期間として、自立・安定した財政構造の確立を図ることとしたところです。

2つ目として「チャレンジプランの目標『突破』と地方創生の加速」を掲げ、計画の最終年度を迎える「チャレンジプラン」の目標を「突破」とともに、地方創生の取組をさらに加速させるため、施策重点化方針に基づく6つの重点項目（「熊本地震を踏まえた防災対策の強化」「若者に魅力ある雇用の場の創出」「県内への定着・還流・移住の推進」「結婚・出産・子育て支援の充実」「持続可能で元気な地域社会の形成」「明治150年プロジェクトの推進」）について、予算の重点的・集中的な配分を行いました。

こうした結果、平成29年度一般会計の予算規模は、前年度当初予算に比較しマイナス3.1%、217億383万3千円減の6,808億8,864万1千円となりました。

第1表 平成29年度一般会計予算の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成29年度 当初予算額(A)	平成28年度		比 較			
		当初予算額(B)	最終予算額(C)	対当初		対最終	
				(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
一般会計	680,888,641	702,592,474	684,667,417	△21,703,833	96.9	△3,778,776	99.4

(1) 歳入予算

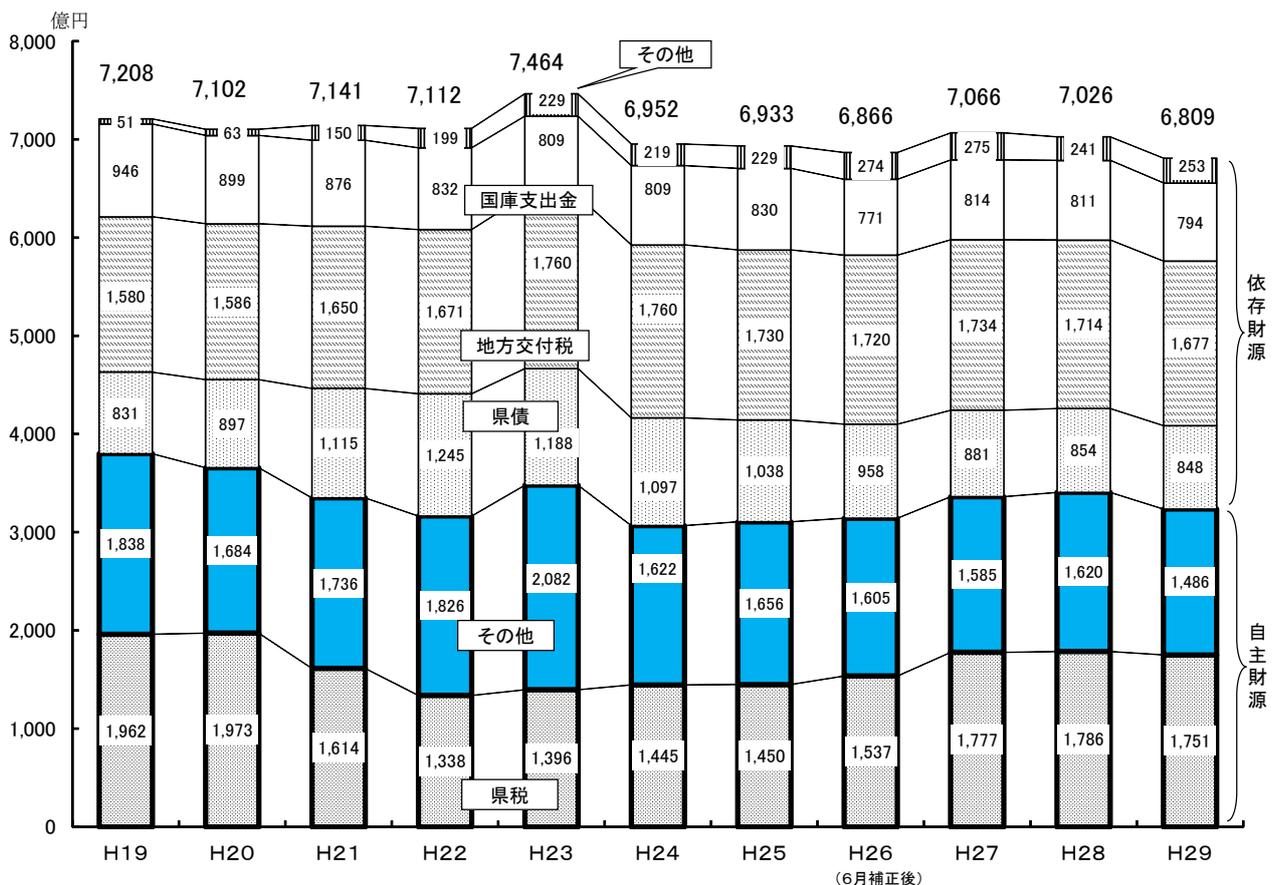
県税収入については、法人二税は前年度並みの税収が見込まれるものの、輸入額の回復の遅れを背景に地方消費税の減収が見込まれるほか、個人県民税の減収が見込まれることから、前年度当初予算に比べ、2.0%減の1,750億5,086万3千円となっています。

また、地方交付税については、地方財政計画に基づき、前年度当初予算に比べ、2.2%減の1,676億8,800万円となっています。

次に、国庫支出金については、公共事業費の適正化に伴う事業費の減等により、前年度当初予算に比べ、2.1%減の794億4,472万5千円となっています。

また、県債については、臨時財政対策債が前年度とほぼ同額となっているものの、一般分の県債の減少により、前年度当初予算に比べ、0.6%減の847億9,900万円となっています。

第1図 歳入予算の推移

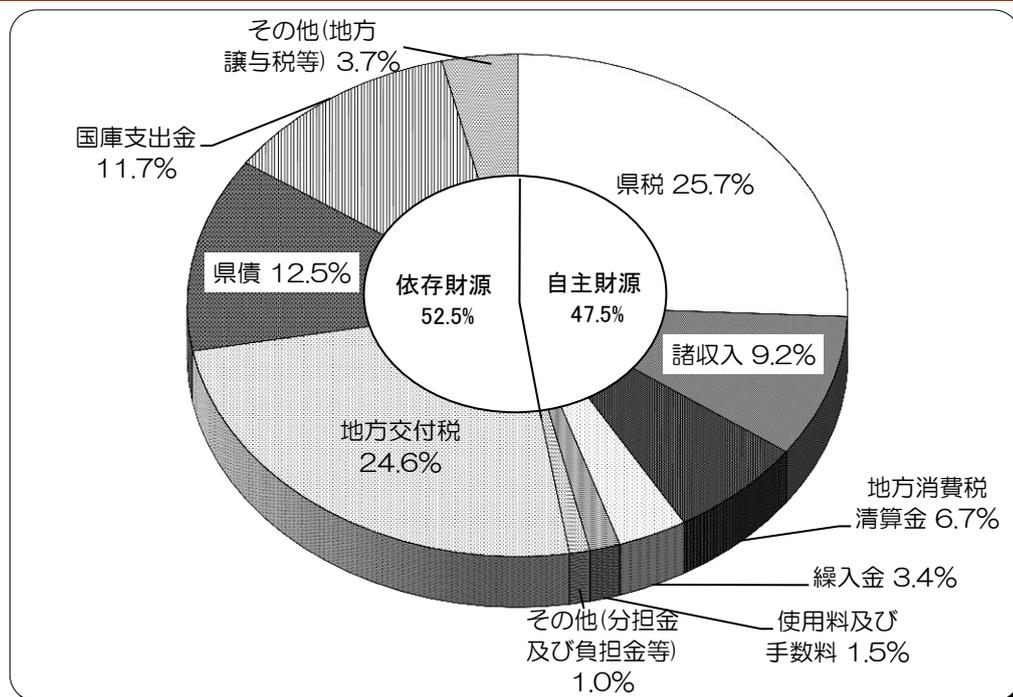


第2表 一般会計歳入予算の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成29年度		平成28年度		比 較		
	当初予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)	
1 県 税	175,050,863	25.7	178,625,862	25.4	△ 3,574,999	98.0	
2 地方消費税清算金	45,788,000	6.7	52,135,000	7.4	△ 6,347,000	87.8	
3 地方譲与税	24,365,000	3.6	23,128,000	3.3	1,237,000	105.3	
4 地方特例交付金	518,000	0.1	470,000	0.1	48,000	110.2	
5 地方交付税	167,688,000	24.6	171,400,000	24.4	△ 3,712,000	97.8	
6 交通安全対策特別交付金	455,000	0.1	470,000	0.1	△ 15,000	96.8	
7 分担金及び負担金	3,794,422	0.5	3,731,189	0.5	63,233	101.7	
8 使用料及び手数料	10,031,296	1.5	10,182,031	1.4	△ 150,735	98.5	
9 国庫支出金	79,444,725	11.7	81,148,974	11.6	△ 1,704,249	97.9	
10 財産収入	2,724,425	0.4	2,749,641	0.4	△ 25,216	99.1	
11 寄付金	206,442	0.0	1,500	0.0	204,942	13,762.8	
12 繰入金	23,412,373	3.4	28,208,929	4.0	△ 4,796,556	83.0	
13 繰越金	0	—	0	—	0	—	
14 諸収入	62,611,095	9.2	64,990,548	9.3	△ 2,379,453	96.3	
15 県 債	84,799,000	12.5	85,350,800	12.1	△ 551,800	99.4	
歳入合計	680,888,641	100.0	702,592,474	100.0	△ 21,703,833	96.9	
財源区分	一般財源	467,400,635	68.6	480,805,178	68.4	△ 13,404,543	97.2
	特定財源	213,488,006	31.4	221,787,296	31.6	△ 8,299,290	96.3
	自主財源	323,618,916	47.5	340,624,700	48.5	△ 17,005,784	95.0
	依存財源	357,269,725	52.5	361,967,774	51.5	△ 4,698,049	98.7

第2図 平成29年度一般会計歳入予算(当初)構成比



(2) 歳出予算

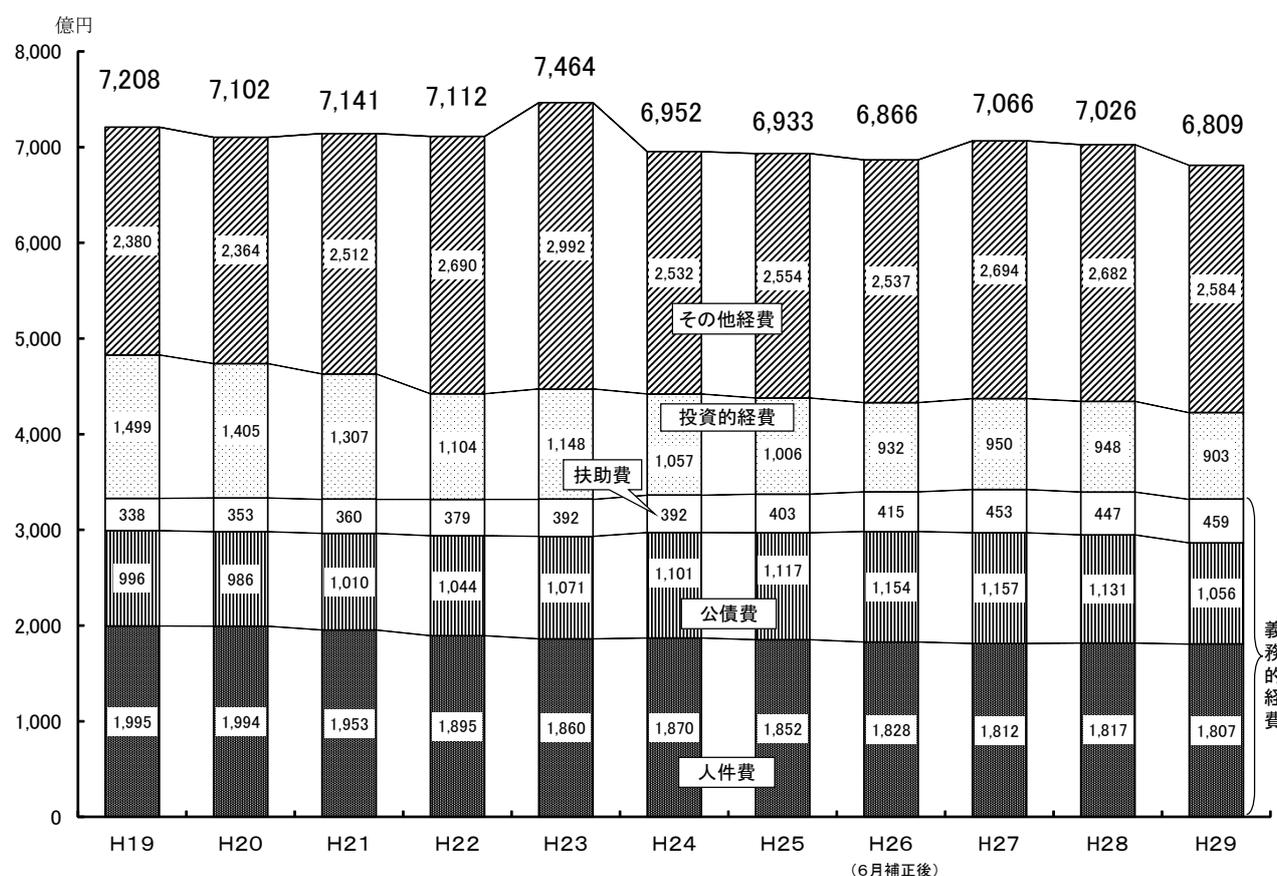
人件費については、組織の見直しを通じた厳格な定員管理等により、職員給与費は、前年度当初予算に比べ、約8億円の減少となっています。また、退職手当についても、定年退職者数の減少等により、約1億円の減少となっており、人件費全体としては、前年度当初予算に比べ、0.6%減の1,807億2,536万2千円となっています。

また、公債費については、特別分の県債である臨時財政対策債の償還額は増加しているものの、一般分の県債について、償還期間の延長による平準化を図ったこと等から、前年度当初予算に比べ、6.6%減の1,056億667万4千円となっています。

次に、扶助費については、保育士の処遇改善といった国の制度改正等に伴い、前年度当初予算に比べ、2.5%増の458億6,129万3千円となっています。

また、投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費）については、公共事業費の適正化を図ったことや、県立大学第二期整備工事費の減少などにより、前年度当初予算に比べ、4.7%減の903億4,339万5千円となっています。

第3図 歳出予算の推移

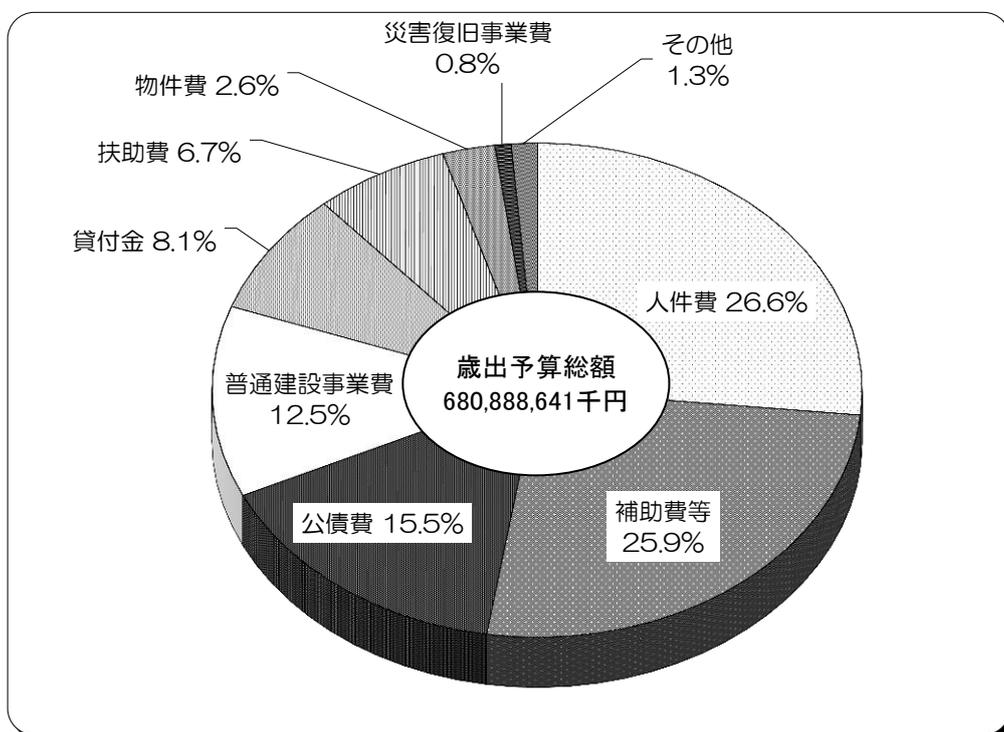


第3表 一般会計性質別歳出予算の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	当初予算額 (A)	構成比	予 算 額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
人 件 費	180,725,362	26.6	181,735,615	25.9	△ 1,010,253	99.4
物 件 費	17,518,194	2.6	17,545,775	2.5	△ 27,581	99.8
維 持 補 修 費	3,595,940	0.5	3,335,562	0.5	260,378	107.8
扶 助 費	45,861,293	6.7	44,721,642	6.4	1,139,651	102.5
補 助 費 等	176,543,326	25.9	183,520,056	26.1	△ 6,976,730	96.2
普 通 建 設 事 業 費	84,965,204	12.5	89,490,824	12.7	△ 4,525,620	94.9
災 害 復 旧 事 業 費	5,378,191	0.8	5,356,130	0.8	22,061	100.4
公 債 費	105,606,674	15.5	113,054,539	16.1	△ 7,447,865	93.4
積 立 金	4,620,550	0.7	2,855,799	0.4	1,764,751	161.8
出 資 金	25,500	0.0	0	—	25,500	皆増
貸 付 金	55,284,825	8.1	58,609,236	8.3	△ 3,324,411	94.3
繰 出 金	563,582	0.1	2,167,296	0.3	△ 1,603,714	26.0
そ の 他	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	680,888,641	100.0	702,592,474	100.0	△ 21,703,833	96.9

第4図 平成29年度一般会計性質別歳出予算(当初)構成比

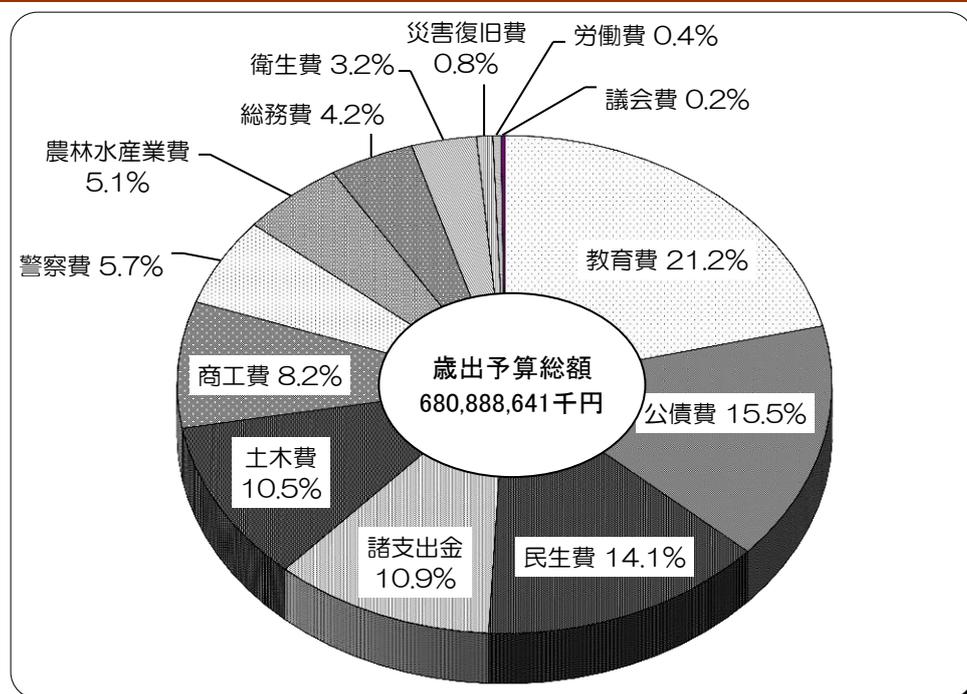


第4表 一般会計目的別歳出予算の状況

(単位 千円、%)

科目	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	当初予算額	構成比	予算額	構成比	対当初	(A)/(B)
1 議会費	1,463,892	0.2	1,467,043	0.2	△ 3,151	99.8
2 総務費	28,738,704	4.2	31,310,498	4.5	△ 2,571,794	91.8
3 民生費	95,816,667	14.1	90,937,367	12.9	4,879,300	105.4
4 衛生費	21,762,778	3.2	23,093,058	3.3	△ 1,330,280	94.2
5 労働費	2,750,488	0.4	2,999,454	0.4	△ 248,966	91.7
6 農林水産業費	34,434,421	5.1	35,226,519	5.0	△ 792,098	97.8
7 商工費	56,156,246	8.2	60,073,455	8.6	△ 3,917,209	93.5
8 土木費	71,296,089	10.5	72,778,639	10.4	△ 1,482,550	98.0
9 警察費	38,944,214	5.7	38,545,147	5.5	399,067	101.0
10 教育費	144,141,858	21.2	147,580,591	21.0	△ 3,438,733	97.7
11 災害復旧費	5,259,610	0.8	5,234,164	0.7	25,446	100.5
12 公債費	105,606,674	15.5	113,054,539	16.1	△ 7,447,865	93.4
13 諸支出金	74,317,000	10.9	80,092,000	11.4	△ 5,775,000	92.8
14 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
歳出合計	680,888,641	100.0	702,592,474	100.0	△ 21,703,833	96.9

第5図 平成29年度一般会計目的別歳出予算(当初)構成比



平成29年度当初予算主要施策の概要

チャレンジプランの目標「突破」と地方創生の加速

※**新**：新規事業 **拡**：拡充事業(内容を充実した事業)

1 平成28年熊本地震を踏まえた防災対策の強化

熊本地震の貴重な教訓を、今後起こり得る大規模災害への備えに活かしていくため、28年12月に取りまとめた「平成28年熊本地震を踏まえた防災対策」に掲げる各対策の具体化を図るとともに、可能なものは速やかに実行し、防災対策の強化を進めます。

新防災体制充実強化事業 2,400千円

今後起こり得る大規模災害に備え、災害対応体制の確保・物資支援体制の強化・住民主体による避難者支援体制の強化に向けた対策を推進し、防災体制の充実強化を図ります。

新地域を守る消防団サポート事業 2,500千円

若者や女性などに消防団の活動や重要性を周知し、消防団への理解や、消防団に入団しやすい環境づくりを促進することにより、消防団員の確保を進め、地域防災力の強化を図ります。

新地域防災力充実強化事業 2,800千円

地域での自主的な防災活動を促進するとともに、女性・子どもを対象とした新たな取組を展開するなど、地域防災活動への参画者を増やし、地域防災力の充実強化を図ります。

新宅地耐震化推進事業 32,507千円

大地震から県民の生命と財産を守り、宅地の安全性を確保するため、大規模盛土造成地のマップを作成・公表し、県民に情報提供を行うとともに、宅地耐震化に向けた調査を推進します。

拡民間建築物耐震改修等推進事業 57,841千円

大規模地震に備え、防災拠点・避難所となる建築物の確保や、日常生活の拠点となる住宅の保全等、本県の防災上の課題に対応した耐震対策を講じます。

新消防防災ヘリコプター更新事業 10,876千円

災害情報収集体制の強化を図るため、新たにテレビ電送システムを備えたヘリコプターへの更新を行います。

2 若者に魅力ある雇用の場の創出

産業力の強化や中堅・中小企業の成長支援、やまぐち観光維新の推進、農林水産業の成長産業化、国内外に向けた県産品等の売り込み強化、若者等の希望を叶える「働き方」の実現等により、若者や女性にとって魅力のある雇用の場の創出・確保を図ります。

新水素サプライチェーン技術開発支援事業 100,300千円

水素利活用に関する県内企業の技術力を集めた、水素サプライチェーン（製造・供給設備等）に係る技術開発を支援します。

新みなとの機能強化促進事業 31,000千円

県内企業の国際競争力強化を図るため、船舶大型化に対応した係留施設等のハード整備と併せ、企業間連携の促進に寄与する港湾運営会社の設立等のソフト施策に取り組みます。

拡企業立地サポート事業（雇用奨励金）

企業立地促進の補助制度に、働き方改革に対応した雇用奨励金を創設し、企業の新規立地と拡大投資を促進します。

新事業承継総合支援事業 11,813千円

後継者不在等の問題を抱える事業者に対して、事業承継の準備の意識づけから実行まで、円滑な事業承継に向けたきめ細かな支援を実施します。

拡中小企業制度融資 [新規融資枠] 67,000,000千円

創業等応援資金に事業承継枠を創設し、円滑な事業承継を支援します。

新やまぐちDMO戦略推進事業 55,109千円

山口県観光連盟（日本版DMO候補法人）がDMO戦略に基づき、旅行者マーケットに柔軟かつ的確に対応した事業活動ができるよう、実効性ある推進体制の確立を支援します。

新魅力ある観光地域づくり推進事業 53,483千円

多様化する観光客のニーズに対応した体験交流型のテーマツーリズムの推進や観光交流拠点の整備を支援します。

新やまぐち観光ブランド力強化事業 39,000千円

destinationキャンペーンに合わせて、やまぐちDMOによる誘客効果の高い魅力的なイベント・キャンペーンを集中的に実施します。

・やまぐちプロモーションパワーアップ事業 78,800千円

destinationキャンペーンに向けて、やまぐちDMOによる訴求力あるプロモーションを展開します。

- ・やまぐちインバウンドパワーアップ事業 115,200千円
 効果的な情報発信の強化と受入体制の充実に向けた取組を一体的に実施し、本県への外国人観光客の誘致を加速化します。
- 新**トッポスポーツクラブ連携・活用事業 4,000千円
 レノファ山口FC及びACT SAIKYOの集客力、情報発信力を活用し、スポーツを核とした地域の活性化に取り組みます。
- ・「サイクル県やまぐち」推進事業 41,500千円
 秋吉台などで開催するシンボルイベントやサイクリストの受入環境整備等により「サイクル県やまぐち」projectを推進します。
- 新**やまぐち文化プログラム推進事業 20,900千円
 東京オリンピック・パラリンピックに向け国が進める文化プログラムの全国展開に合わせ、県内文化の魅力を発信します。
- ・集落営農法人連合体育成事業 90,000千円
 複数の集落営農法人による連合体を育成し、本県農業の経営体質を強化します。
- 新**県央域いちご集出荷調製施設整備事業 60,000千円
 本県の主要園芸品目であるいちごの需要に応えるため、いちごの集出荷調製施設の整備を支援し、産地競争力を強化します。
- 新**県産木材生産力強化対策事業 15,000千円
 増加する木材需要に対応するため、搬出間伐から主伐への転換や小規模素材生産事業者の経営基盤強化を一体的に実施し、本県林業の成長産業化を図ります。
- ・下関漁港水産業振興拠点整備事業 390,950千円
 本県水産業の再生・強化を図るため、下関漁港機能強化事業と一体的に研修・防災機能を備えた水産業振興拠点施設等を整備します。
- 新**移住就農加速化事業 12,000千円
 県外からの移住就農希望者を対象に、就農相談会の開催から産地視察・就農体験までを一体的に実施し、新たな担い手を確保します。
- 新**鳥獣害と戦う強い集落づくり事業 307,232千円
 野生鳥獣による農林業被害を低減させるため、自らが被害対策に取り組むことができる地域力の向上を図ります。
- ・野生鳥獣管理対策強化事業 53,798千円
 生息数の増加している鳥獣の捕獲の一層強化、新たな捕獲の担い手確保・育成などに取り組みます。
- 新**やまぐち県産品売込商社設立支援事業 61,871千円
 これまでの取組成果の上に乗って、民間主体で設立する地域商社に対し、将来の自立経営に向けた立ち上げ支援と側面支援を行い、首都圏等における県産品のさらなる販路拡大を目指します。

新山口発！水産インフラ輸出構想推進事業 3,000千円

漁獲、加工など一連の水産関連企業の立地がある本県の強みを活かし、漁獲から流通に至る一連の鮮度管理システムに高いニーズがあるベトナムに対して、パッケージでの水産インフラ輸出を目指す取組を支援します。

新やまぐち働き方改革推進加速化事業 40,375千円

ワーク・ライフ・バランスの推進、長時間労働の是正などの「働き方改革」に向けた企業等の取組を加速化するため、全県的な気運醸成を図るとともに、企業の自主的な取組を支援します。

3 県内への定着・還流・移住の推進

県外への人口流出を食い止めるため、県内大学等が学生の地元就職率の向上に取り組む「COCプラス事業」とも連携し、若者の県内就職・定着を促進するとともに、幅広い世代の県外在住者を本県に呼び込む取組を積極的に進めます。

新山口で学び、活躍する人材育成支援事業 8,550千円

若者の県内定着に向けて、「大学リーグやまぐち」等と連携・協働を図りながら、高校生の県内進学促進、大学生の県内就職支援に取り組みます。

・やまぐちの活力を支える高校生育成事業 69,483千円

本県の活力を支える産業人材の育成及び高校生等の県内就職に向けた総合的な取組を推進します。

新やまぐち中小企業魅力情報発信！若者定着促進事業 39,443千円

大学等と連携し、県内企業の魅力情報の効果的な発信や若者と県内企業とのマッチング支援を強化することにより、県内中小企業等への若者の定着を促進します。

新住んでみいね！ぶちええ山口移住促進事業 47,500千円

「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議が主体となって移住促進に官民一体となって取り組みます。

拓やまぐちUJIターン就職総合支援事業 66,202千円

本県へのUJIターン就職を促進するため、学生から一般求職者までの各層に対して切れ目ない支援を実施します。

4 結婚・出産・子育て支援の充実

県民が安心して子どもを生み、育てることができる社会を実現するため、「やまぐち子育て連盟」を中心とした子育て県民運動を推進するとともに、結婚・出産・子育てを支える切れ目のない支援や社会総がかりでの地域連携教育の充実等を図ります。

新やまぐち結婚応援パスポート事業 4,500千円

新たに婚姻する世帯等に対し、「やまぐち結婚応援パスポート」を発行し、社会全体で結婚を応援する気運を高めるとともに、経済的負担の軽減を図ります。

新未来のパパ・ママ！子育て体験交流事業 1,500千円

結婚・出産・子育てについて若者の前向きな気運を醸成するため、子育て県民運動地域コーディネーターを活用し、中高生を対象とした乳幼児親子との体験交流等をモデル実施します。

拡地域子ども・子育て支援事業

(**新**放課後児童クラブ支援) 2,932千円

保護者が子育てと就労等を両立できる環境づくりを推進するため、利用希望者が増加する夏休みなどの長期休暇期間における放課後児童クラブの運営費を補助します。

新保育所児童の健康支援体制強化事業 6,922千円

子どもたちの健康面における対策の充実を図るとともに、保育士の業務負担の軽減・離職防止を図るため、保育所等において看護師等の専門職を配置する場合の経費を補助します。

新高校コミュニティ・スクール推進事業 6,500千円

県立高校におけるテーマ型コミュニティ・スクールを拡充し、地元地域や大学・企業等と協働した取組を推進することにより、学校・地域における社会的・地域的な課題の解決に積極的に取り組みます。

・やまぐち型地域連携教育強化推進事業 52,907千円

学校、家庭、地域が連携・協働し、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを見守り、支援する「やまぐち型地域連携教育」の取組の一層の充実を図ります。

・私立学校運営費補助 5,300,555千円

私立学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、学校運営の健全性の向上を図る観点から、私立学校における教育に係る経常的経費について助成します。

5 持続可能で元気な地域社会の形成

中山間地域の意向を反映した「やまぐち元気生活圏」づくりや、高齢者や障害者など誰もが暮らしやすい地域づくり、医療・介護サービスの充実など、県民が安心して暮らせる地域社会の形成に取り組みます。

・やまぐち元気生活圏づくり総合推進事業 112,200千円

「やまぐち元気生活圏」の更なる形成に向け、市町・地域の主体的な取組を、ソフト・ハード両面から総合的に支援します。

・やまぐちサテライトオフィス誘致推進事業 21,000千円

中山間地域にサテライトオフィスを誘致し、雇用の場づくりや多様な人材交流を通じた地域の活力創出を図るとともに、ビジネスづくりによる集落活性化の新たなモデルを構築します。

新岩国錦帯橋空港ターミナルビル機能強化事業 325,000千円
岩国錦帯橋空港の利便性向上・利用促進を図るため、ターミナルビルの機能強化を行う岩国空港ビル(株)を支援します。

新やまぐちパラアスリート育成ファンド事業 3,000千円
東京2020パラリンピック等への出場を目指すアスリートを県・企業・県民が一体で支援するファンドを創設します。

新女性のがん検診受診促進強化事業 4,825千円
女性の乳がんや子宮頸がんの検診受診率の向上に向け、市町が行う個別受診勧奨の取組を促進します。

拓健康やまぐち総合推進事業 17,256千円
健康寿命の延伸を図るため、生活習慣病の予防やライフステージに応じた健康づくり対策、生活習慣の改善、社会環境の整備に取り組みます。

新シニア活躍！地域支援担い手育成事業 8,384千円
老人クラブと連携した生活支援サービスの担い手育成等により、介護サービスの充実や人材の確保を図ります。

新人と動物の共生社会づくり推進事業 2,477千円
犬猫の譲渡の促進や動物愛護の普及啓発等により、殺処分数の削減に向けた取組を推進するとともに、県民の安全を確保するため、野犬対策を強化します。

6 明治150年プロジェクトの推進

平成30年に迎える「明治150年」を契機として、明治維新や日本の近代化の歩みを振り返り、「明治維新胎動の地」である山口県への県民の誇りと愛着、国内外における本県の認知度等を一層高め、未来に向けた県づくりの更なる推進につなげていきます。

新明治150年メモリアル事業 36,842千円
明治150年を来年に控え、機運の醸成と全国への発信の取組を一層加速するとともに、明治の先人たちに倣った未来へのチャレンジに向けて、若者をはじめとする県民の意識啓発を進めます。

新未来へつなぐ明治150年検討事業 5,000千円
明治150年に向けて、幕末・明治期の先人たちへの理解をより深めながら、その精神を次代へ継承する取組を検討し、本県の未来を担う人材の育成・活躍に向けた新たな施策展開につなげます。

新全国都市緑化やまぐちフェア開催事業 101,187千円
緑豊かな潤いのあるまちづくりを一層加速化するため、第35回全国都市緑化やまぐちフェア（愛称：山口ゆめ花博）の開催に向け、実行委員会による開催準備を実施します。

平成29年度県民1人当たりの歳入歳出の状況

489,340円

※県民人口：平成29年1月1日現在 人口移動統計調査人口 1,391,443人

《歳入の内訳》

(単位 円)

県 税 等	158,712	諸 収 入	44,997
地方交付税等	138,724	基金等繰入金	16,826
県 債	60,943	使用料・手数料	7,209
国庫支出金	57,095	そ の 他	4,834

※その他：分担金・負担金、寄付金、財産収入

《歳出の内訳》

(単位 円)

教 育 費	103,592	警 察 費	27,988
公 債 費	75,897	農 林 水 産 業 費	24,747
民 生 費	68,861	総 務 費	20,654
土 木 費	51,239	衛 生 費	15,641
商 工 費	40,358	そ の 他	60,363

※その他：諸支出金、災害復旧費、労働費、議会費、予備費

《県民1人当たりの県債残高》

907,774円 (平成29年度末見込み)

※平成29年度末県債残高見込み：1,263,116,010千円

2 特別会計

平成29年度特別会計の当初予算額及びその内容は、第5表のとおりです。

なお、企業会計に属する電気事業及び工業用水道事業の各会計については、「第5 公営企業の業務の状況」の項で説明します。

第5表 特別会計予算の状況

(単位 千円)

特別会計名	平成29年度 当初予算額(A)	平成28年度 当初予算額(B)	比較 (A)-(B)	主 内 容
母子父子寡婦福祉資金	184,177	291,702	△ 107,525	貸付金 公債費 一般会計繰出金
中小企業近代化資金	5,241,832	999,246	4,242,586	小規模企業者等設備貸与事業資金 新事業活動支援設備貸与事業資金 産業振興財団返還金
下関漁港地方卸売市場	542,021	540,634	1,387	市場維持管理費 水産加工団地整備費
林業・木材産業改善資金	122,294	132,428	△ 10,134	林業・木材産業改善資金貸付金 林業就業促進資金貸付金
沿岸漁業改善資金	101,126	101,170	△ 44	貸付金
当せん金付証券発売事業	4,155,750	4,813,490	△ 657,740	一般会計繰出金
収入証紙	4,453,706	4,375,794	77,912	他会計繰出金
土地取得事業	377,353	258,088	119,265	土地取得基金管理費 産業団地管理費 分譲宅地管理費
流域下水道事業	1,643,916	1,784,093	△ 140,177	流域下水道総務費 流域下水道建設費 公債費
公債管理	149,542,993	155,557,902	△ 6,014,909	公債費
港湾整備事業	3,700,571	3,523,268	177,303	港湾管理費 港湾整備費 公債費
地方独立行政法人 山口県立病院機構	1,415,785	1,787,741	△ 371,956	貸付金 公債費
就農支援資金	52,570	77,032	△ 24,462	就農支援資金貸付金
計	171,534,094	174,242,588	△ 2,708,494	

第2 平成28年度予算の状況

1 一般会計

平成28年度の当初予算及び上期の補正状況については、それぞれ5月及び11月の財政状況の公表によりお知らせしましたが、その後の予算編成について、その概要を説明します。

○ 11月定例会

経済対策関連事業、給与改定に伴う職員給与費のほか、緊急を要する経費について、追加の予算措置を講じました。主な内容としては、経済対策関連事業として、補助公共事業の追加計上とともに、子育て・介護の環境整備に向けた障害者支援施設等における防犯対策や、農林水産業の競争力強化に向けた農産物直売所等の整備などを実施したほか、給与費について、人事委員会の勧告に基づく給与改定所要額の追加計上、地方創生関連交付金事業として県産品売込機能の確立に向けた取組などを行い、61億2,737万3千円の増額補正を行いました。

○ 2月定例会

国の経済対策に対応し、地方創生拠点整備交付金を活用した事業を行ったほか、県税収入等の歳入財源の確定見込み及び各事業の最終見込みにより、合わせて373億3,010万1千円の減額補正を行いました。

この結果、最終予算額は、当初予算に対し、179億2,505万7千円減の6,846億6,741万7千円となりました。

平成28年度の財政運営については、厳しい財政事情のもとに推移しましたが、財源の重点配分と行政執行の合理化及び効率化を図るとともに、財源の確保に最大限努めました。

第6表 平成28年度一般会計補正状況

(単位 千円)

区 分	金 額	補 正 後
当 初	702,592,474	—
6 月 定 例 会	446,636	703,039,110
9 月 定 例 会	12,831,035	715,870,145
11 月 定 例 会	6,127,373	721,997,518
2 月 定 例 会	△37,330,101	684,667,417
計	—	684,667,417

第7表 平成28年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目	当 初		9 月 現 計 予 算 額	11 月 定 例 会 補 正 額	2 月 定 例 会 補 正 額	最 終		
	予 算 額	構 成 比				予 算 額	構 成 比	
1 県 税	178,625,862	25.4	178,625,862		△6,232,580	172,393,282	25.2	
2 地方消費税清算金	52,135,000	7.4	52,135,000		△5,233,000	46,902,000	6.8	
3 地方譲与税	23,128,000	3.3	23,128,000		△867,000	22,261,000	3.2	
4 地方特例交付金	470,000	0.1	470,000		10,886	480,886	0.1	
5 地方交付税	171,400,000	24.4	171,400,000		2,820,602	174,220,602	25.4	
6 交通安全対策特別交付金	470,000	0.1	470,000		△52,643	417,357	0.1	
7 分担金及び負担金	3,731,189	0.5	4,375,066	101,079	△195,430	4,280,715	0.6	
8 使用料及び手数料	10,182,031	1.4	10,182,031		△170,573	10,011,458	1.5	
9 国庫支出金	81,148,974	11.6	87,166,983	3,534,670	△6,721,124	83,980,529	12.3	
10 財産収入	2,749,641	0.4	2,749,641		△22,995	2,726,646	0.4	
11 寄付金	1,500	0.0	19,260		△15,760	3,500	0.0	
12 繰入金	28,208,929	4.0	28,273,144	1,457	△3,722,708	24,551,893	3.6	
13 繰越金	0	—	277,210	1,140,099	2,965,350	4,382,659	0.6	
14 諸収入	64,990,548	9.3	64,990,548	368	△17,072,426	47,918,490	7.0	
15 県債	85,350,800	12.1	91,607,400	1,349,700	△2,820,700	90,136,400	13.2	
歳 入 合 計	702,592,474	100.0	715,870,145	6,127,373	△37,330,101	684,667,417	100.0	
財 源 区 分	一 般 財 源	480,805,178	68.4	481,082,388	1,140,099	△9,254,880	472,967,607	69.1
	特 定 財 源	221,787,296	31.6	234,787,757	4,987,274	△28,075,221	211,699,810	30.9
	自 主 財 源	340,624,700	48.5	341,627,762	1,243,003	△29,700,122	313,170,643	45.7
	依 存 財 源	361,967,774	51.5	374,242,383	4,884,370	△7,629,979	371,496,774	54.3

第8表 平成28年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目	当 初		9 月 現 計 予 算 額	11 月 定 例 会 補 正 額	2 月 定 例 会 補 正 額	最 終	
	予 算 額	構 成 比				予 算 額	構 成 比
1 議 会 費	1,467,043	0.2	1,467,043	8,081	△77,301	1,397,823	0.2
2 総 務 費	31,310,498	4.5	31,438,640	343,026	3,274,697	35,056,363	5.1
3 民 生 費	90,937,367	12.9	90,998,106	341,710	△3,155,373	88,184,443	12.9
4 衛 生 費	23,093,058	3.3	23,122,253	285,439	△1,168,242	22,239,450	3.3
5 労 働 費	2,999,454	0.4	3,015,454	4,536	△564,878	2,455,112	0.4
6 農 林 水 産 業 費	35,226,519	5.0	39,707,027	1,662,311	△4,076,654	37,292,684	5.4
7 商 工 費	60,073,455	8.6	60,276,885	16,060	△12,413,881	47,879,064	7.0
8 土 木 費	72,778,639	10.4	81,138,296	2,149,349	△1,398,257	81,889,388	12.0
9 警 察 費	38,545,147	5.5	38,545,147	239,455	△1,042,602	37,742,000	5.5
10 教 育 費	147,580,591	21.0	147,580,591	1,077,406	△4,365,889	144,292,108	21.1
11 災 害 復 旧 費	5,234,164	0.7	5,234,164		△2,979,999	2,254,165	0.3
12 公 債 費	113,054,539	16.1	113,054,539		△772,512	112,282,027	16.4
13 諸 支 出 金	80,092,000	11.4	80,092,000		△8,589,210	71,502,790	10.4
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000			200,000	0.0
合 計	702,592,474	100.0	715,870,145	6,127,373	△37,330,101	684,667,417	100.0

2 特別会計

平成28年度下期における特別会計予算の補正状況は、次のとおりです。

補正の主な内容は、摘要欄に記載のとおりであり、各特別会計における所要の事業費についてそれぞれ補正を行ったものです。

第9表 平成28年度特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

特別会計名	当 予 算 初 額	9月現計 予 算 額	11月定例会 補 正 額	2月定例会 補 正 額	最 予 算 終 額	摘 要
母子父子寡婦福祉資金	291,702	291,702			291,702	貸付金 公債費 一般会計繰出金
中小企業近代化資金	999,246	999,246		△147,927	851,319	中小企業設備近代化資金 中小企業高度化資金
下関漁港地方卸売市場	540,634	540,634	433	△141,683	399,384	市場管理費 水産加工団地整備費
林業・木材産業改善資金	132,428	132,428		△116,149	16,279	貸付金
沿岸漁業改善資金	101,170	101,170		△100,132	1,038	貸付金
当せん金付証券発売事業	4,813,490	4,813,490		△604,572	4,208,918	一般会計繰出金
収入証紙	4,375,794	4,375,794		508,375	4,884,169	他会計繰出金
土地取得事業	258,088	258,088		290,711	548,799	土地取得基金管理費 産業団地管理費 分譲宅地管理費
流域下水道事業	1,784,093	1,784,093	58,534	△314,260	1,528,367	流域下水道総務費 流域下水道建設費 公債費
公債管理	155,557,902	155,557,902		△732,744	154,825,158	公債費
港湾整備事業	3,523,268	3,523,268	1,200	△201,516	3,322,952	港湾管理費 港湾整備費 公債費
地方独立行政法人 山口県立病院機構	1,787,741	1,787,741		△13,455	1,774,286	貸付金 公債費
就農支援資金	77,032	77,032		△25,116	51,916	就農支援資金貸付金
計	174,242,588	174,242,588	60,167	△1,598,468	172,704,287	

第3 県有財産の状況

平成29年3月31日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地及び建物

(単位 m²)

区 分	土 地	建 物		
		木 造	非 木 造	延 面 積
本 庁 舎	157,705.65	0.00	106,283.66	106,283.66
その他の行政機関	2,452,893.52	18,555.62	482,568.78	501,124.40
警察、消防施設	496,221.69	14,047.20	200,762.98	214,810.18
その他の施設	1,956,671.83	4,508.42	281,805.80	286,314.22
公 共 用 財 産	12,089,269.94	24,654.52	2,191,809.94	2,216,464.46
学 校	4,033,894.43	8,424.64	966,395.08	974,819.72
公 営 住 宅	1,468,325.55	8,821.74	914,809.12	923,630.86
公 園	2,663,350.11	3,997.21	56,467.58	60,464.79
その他の施設	3,923,699.85	3,410.93	254,138.16	257,549.09
山 林	64,024.00	—	—	—
中小企業従業員住宅	—	0.00	1,109.02	1,109.02
普 通 財 産	1,027,493.72	0.00	30,078.99	30,078.99
合 計	15,791,386.83	43,210.14	2,811,850.39	2,855,060.53
平成28年3月31日現在	15,873,332.30	43,259.25	2,798,123.71	2,841,382.96
比 較	△81,945.47	△49.11	13,726.68	13,677.57

2 山 林

土地権利の区分	面 積
所 有	64,024.00 m ²
分 収	1,958,579.48 m ²

3 動 産

区 分	数 量
船 舶	5 隻 1,028.00 総トン
浮 標	1 個
浮 棧 橋	12 個
航 空 機	1 機

4 物 権

区 分	数 量
地 上 権	1,960,577.71 m ²
地 役 権	252.19 m ²
ダ ム 使 用 権	32,000.00 m ³

5 無体財産権

区 分	数 量
特 許 権	11 件
実 用 新 案 権	1 件
著 作 権	40 件
商 標 権	1 件

6 有 価 証 券

区 分	数 量
株 券	17,910,178,500 円

7 出資による権利

区 分	数 量
73 件	31,673,304,548 円

8 基 金

(単位 千円)

区 分	貸付金	土 地	物 資	預 金	計
財 政 調 整 基 金				3,569,986	3,569,986
減 債 基 金				6,569,547	6,569,547
大 規 模 事 業 基 金				1,230	1,230
やまぐち未来創造基金				50,245	50,245
土 地 取 得 基 金		2,567,209		91,942	2,659,151
岩国・和木・大島地域 まちづくり基金				1,152,400	1,152,400
市 町 振 興 基 金	4,930,040			6,448,707	11,378,747
美 術 品 取 得 基 金			596,826	244	597,070
やまぐち産業戦略基金				1,059,414	1,059,414
産 業 人 材 確 保 基 金				11,136	11,136
再生可能エネルギー等導入推進基金				981,852	981,852
産業廃棄物適正処理基金				957,204	957,204
災 害 救 助 基 金			22,735	744,474	767,209
後期高齢者医療財政安定化基金				3,470,719	3,470,719
国民健康保険財政安定化基金				630,653	630,653
地域医療介護総合確保基金				5,366,579	5,366,579
地域自殺対策緊急強化基金				24,492	24,492
介護保険財政安定化基金				2,629,954	2,629,954
安 心 こ ど も 基 金				774,318	774,318
発電用施設周辺地域振興基金				555,674	555,674
農業構造改革支援基金				328,764	328,764
中山間ふるさと保全対策基金				777,755	777,755
森林整備地域活動支援基金				66,164	66,164
森林整備加速化・林業再生基金				159,223	159,223
計	4,930,040	2,567,209	619,561	36,422,676	44,539,486

第4 県債の状況

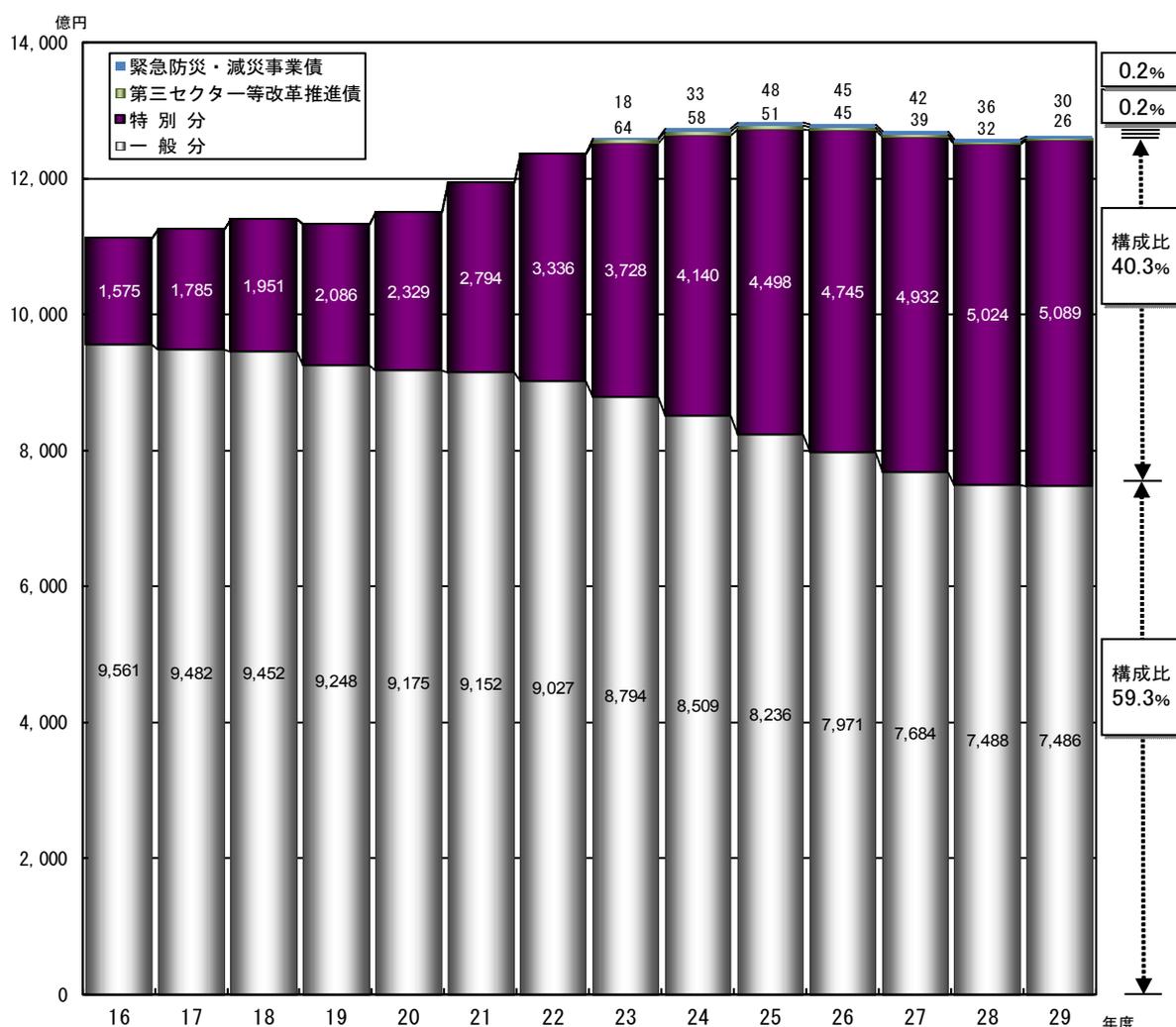
2月定例会において、歳出予算との関連など、確定見込みにより28億2,070万円の減額補正を行いました。

また、3月の専決処分において、起債同意等額の最終決定に伴い、所要の整理を行いました。

これらの結果、平成28年度末の県債残高（現在高）は、第10表のとおり、一般会計1兆2,734億7,699万円、特別会計390億9,845万4千円、合計1兆3,125億7,544万4千円であり、前年度末残高1兆3,099億834万8千円に比較して、26億6,709万6千円（0.2%）の増となっています。

なお、一般会計の県債のうち、特別分（地方交付税の振替・補てん措置として発行した臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債）、第三セクター等改革推進債（三セク債）、緊急防災・減災事業債及び一般分（その他の県債）それぞれの残高は、第6図のように推移しています。

第6図 県債残高の推移（一般会計）



- 注) 1 平成16年度末～27年度末は決算、28年度末は決算見込み、29年度末は当初予算ベース。
2 平成19年度以降は、港湾整備事業特別会計（平成19年度設置）分を含まない額。

第10表 県債現在高の状況

(単位 千円)

区分	26年度末 現在高	27年度末 現在高	28年度中増減見込額		28年度末 現在高見込額
			28年度中起債 見込額	28年度中元金 償還見込額	
1 普通債	755,426,331	719,498,703	65,508,300	76,903,427	708,103,576
(1) 総務債	26,653,632	23,535,511	1,854,600	3,602,867	21,787,244
(2) 民生債	3,266,829	3,415,688	1,162,000	268,651	4,309,037
(3) 衛生債	1,825,406	1,470,687	20,800	370,051	1,121,436
(4) 労働債	164,008	156,884		9,055	147,829
(5) 農林水産業債	70,588,632	69,536,938	7,439,500	5,922,671	71,053,767
(6) 商工債	9,463,789	8,040,637		1,455,792	6,584,845
(7) 土木債	608,409,779	576,358,387	48,148,600	62,609,004	561,897,983
(8) 警察債	8,010,037	8,433,275	793,400	501,733	8,724,942
(9) 教育債	27,044,219	28,550,696	6,089,400	2,163,603	32,476,493
2 災害復旧債	10,070,634	9,730,566	999,400	1,157,908	9,572,058
(1) 単独災害復旧事業債	1,064,319	938,352	153,800	151,365	940,787
(2) 補助災害復旧事業債	9,006,315	8,792,214	845,600	1,006,543	8,631,271
3 過疎地域下水道代行事業債	653,743	658,742	196,300	44,598	810,444
4 減税補てん債	9,865,334	8,654,398		1,144,905	7,509,493
5 臨時税収補てん債	1,157,574	779,369		385,807	393,562
6 臨時財政対策債	427,729,914	448,057,094	31,137,600	18,230,567	460,964,127
7 減収補てん債	21,895,780	23,820,029	1,178,000	1,383,691	23,614,338
8 退職手当債	53,845,776	58,462,456	6,442,900	2,395,964	62,509,392
計	1,280,645,086	1,269,661,357	105,462,500	101,646,867	1,273,476,990
うち特別分	474,530,469	493,213,067	32,315,600	23,118,896	502,409,771
うち一般分	797,059,112	768,375,640	73,146,900	77,298,834	764,223,706
うち三セク債分	4,494,560	3,852,480	0	642,080	3,210,400
うち緊急防災・ 減災事業債分	4,560,945	4,220,170	0	587,057	3,633,113
1 母子父子寡婦福祉資金	1,073,763	785,719	0	156,853	628,866
2 中小企業近代化資金	8,109,181	8,118,505	70,000	70,602	8,117,903
3 下関漁港地方卸売市場	1,839,319	1,655,890		185,338	1,470,552
4 流域下水道事業	3,386,506	3,260,989	347,800	485,511	3,123,278
5 港湾整備事業	18,796,555	18,227,904	1,368,700	1,403,377	18,193,227
6 地方独立行政法人 山口県立病院機構	8,564,437	8,048,400	549,300	1,171,748	7,425,952
7 就農支援資金	160,492	149,584		10,908	138,676
計	41,930,253	40,246,991	2,335,800	3,484,337	39,098,454
合計	1,322,575,339	1,309,908,348	107,798,300	105,131,204	1,312,575,444

注) 平成26年度末～27年度末は決算、28年度末は最終予算ベース。

第5 公営企業の業務の状況

1 電気事業

(1) 平成29年度予算及び経営状況

年間総販売電力量を1億5,800万キロワットアワーと見込み、これを基礎に収益的収支の予算を編成しています。その予定額は、電気事業収益17億992万8千円、電気事業費用15億5,491万7千円を見込んでいます。

また、資本的収支については、資本的収入1,757万8千円、資本的支出4億7,943万1千円を計上し、資源の有効利用と販売電力量の増加を図るため、新たな電源開発となる平瀬発電所の建設を着実に推進します。併せて、既設水力発電所の設備更新に合わせたリパワリング（水車ランナ、発電機コイルの改造等による出力向上）を計画的に推進する取り組みとして、生見川発電所及び菅野発電所に係る水車ランナの製作を実施します。

なお、水力発電の経営は、気象条件に左右されますので、貯留水の効率的運用を図ることはもちろん、気象状況の早期把握、関係機関との密接な連携などを図り、販売電力量の確保による収入の増加と経費の効率的執行により経営の安定化に努めます。

本年度の業務予定量並びに収益的収支及び資本的収支の予定額は、次の表のとおりです。

第11表 平成29年度電気事業の業務予定量と前年度との比較

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増 減 (A)－(B)
年間総販売電力量	157,860 MWH	154,703 MWH	3,157 MWH

第12表 平成29年度電気事業会計予算の前年度との比較

(単位 千円、%)

区 分	平成29年度 当初予算額(A)	平成28年度 当初予算額(B)	比 較 (A)-(B)	(A)/(B)
収益的収入				
電気事業収益	1,709,928	1,719,513	△ 9,585	99.4
営業収益	1,668,056	1,674,607	△ 6,551	99.6
附帯事業収益	27,576	26,659	917	103.4
財務収益	4,287	8,320	△ 4,033	51.5
事業外収益	10,006	9,924	82	100.8
特別利益	3	3	0	100.0
収益的支出				
電気事業費用	1,554,917	1,504,396	50,521	103.4
営業費用	1,437,441	1,380,876	56,565	104.1
附帯事業費用	19,852	20,121	△ 269	98.7
財務費用	21,761	27,812	△ 6,051	78.2
事業外費用	72,860	72,584	276	100.4
特別損失	3	3	0	100.0
予備費	3,000	3,000	0	100.0
資本的収入				
資本的収入	17,578	1,781,517	△ 1,763,939	1.0
資本剰余金	15,050	85,201	△ 70,151	17.7
固定資産収入	1	1,600,001	△ 1,600,000	0.0
雑収入	2,527	96,315	△ 93,788	2.6
資本的支出				
資本的支出	479,431	4,689,036	△ 4,209,605	10.2
建設費用	63,000	211,000	△ 148,000	29.9
改良費用	252,437	304,087	△ 51,650	83.0
投資	1	1	0	100.0
償還金	160,893	170,848	△ 9,955	94.2
長期貸付金	0	4,000,000	△ 4,000,000	-
補助金返還金	100	100	0	100.0
予備費	3,000	3,000	0	100.0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4億6,185万3千円は、内部留保資金（損益勘定留保資金、減債積立金及び消費税資本的収支調整額）で補てんします。

(2) 平成28年度下半期の業務の概要

平成28年度は、年間を通じた降雨量が、県下主要ダム（電気事業関連）地点で平年の132%となり、平成28年度の販売電力量は目標に対して133.2%、電力料金収入は目標に対して106.6%となりました。

また、最終の2月補正では、収益的収入予算においては、電力料金収入の増などにより8,582万8千円の増額補正を、収益的支出予算においては、物件費の減などにより78万8千円の減額補正を、それぞれ行いました。

この結果、最終予算は、収益的収入において18億534万1千円、収益的支出において15億684万6千円、資本的収入において16億6,216万8千円、資本的支出において45億3,572万6千円となりました。

また、新たな電源開発となる平瀬発電所の建設工事に着手するとともに、既存水力発電の設備更新に合わせたリパワリングを計画的に推進する取り組みとして、生見川発電所及び菅野発電所に係る供給力増強調査を実施しました。

第13表 企業債及び一時借入金の状況(電気事業)

区 分	発 行 総 額	償 還 額		平成28年度末 現 在 高
		当年度償還額	償還額累計	
企 業 債	2,994,000	170,848	2,245,865	748,135
錦川水系発電所	1,559,000	89,087	1,159,755	399,245
佐波川発電所	286,000	16,122	202,583	83,417
木屋川発電所	152,000	9,176	107,506	44,494
新阿武川発電所	205,000	11,285	134,772	70,228
末武川発電所	624,000	34,948	495,239	128,761
小瀬川発電所	168,000	10,230	146,010	21,990
一 時 借 入 金	—	—	—	0

2 工業用水道事業

(1) 平成29年度予算及び経営状況

年間総給水量5億8,000万 m^3 と見込み、これを基礎に収益的収支の予算を編成しています。その予定額は、工業用水道事業収益66億9,242万3千円、工業用水道事業費用58億8,328万9千円を見込んでいます。

また、資本的収支については、資本的収入18億5,943万円、資本的支出61億9,126万6千円を計上し、企業債15億2,443万5千円を償還するほか、工業用水の安定した供給に資するため、島田川工業用水道建設事業などを実施します。

さらに、新規に受水する企業等が施工する受水槽及び接続管などの設備設置に対する新たな助成制度の創設などによる需要拡大等の諸施策に引き続き取り組み、工業用水道事業の経営基盤強化に努めます。

本年度の業務予定量並びに収益的収支及び資本的収支の予定額は、次の表のとおりです。

第14表 平成29年度工業用水道事業の業務予定量と前年度との比較

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増 減 (A)-(B)
年 間 総 給 水 量	579,780,600 m^3	579,769,650 m^3	10,950 m^3

第15表 平成29年度工業用水道事業会計予算の前年度との比較

(単位 千円、%)

区 分	平成29年度 当初予算額(A)	平成28年度 当初予算額(B)	比 較 (A)-(B)	(A)／(B)
収益的収入				
工業用水道事業収益	6,692,423	6,809,160	△ 116,737	98.3
営業収益	6,175,134	6,264,197	△ 89,063	98.6
営業外収益	517,286	544,960	△ 27,674	94.9
事業外収益	0	0	0	—
特別利益	3	3	0	100.0
収益的支出				
工業用水道事業費用	5,883,289	5,910,579	△ 27,290	99.5
営業費用	5,517,394	5,497,659	19,735	100.4
営業外費用	355,892	402,917	△ 47,025	88.3
事業外費用	0	0	0	—
特別損失	3	3	0	100.0
予備費	10,000	10,000	0	100.0
資本的収入				
資本的収入	1,859,430	2,094,462	△ 235,032	88.8
企業債	1,300,000	1,500,000	△ 200,000	86.7
資本剰余金	308,993	159,846	149,147	193.3
固定資産収入	1	1	0	100.0
雑収入	250,436	434,615	△ 184,179	57.6
資本的支出				
資本的支出	6,191,266	6,870,612	△ 679,346	90.1
建設費	1,322,117	628,069	694,048	210.5
改良費	3,326,446	3,593,464	△ 267,018	92.6
投資	1	1	0	100.0
償還金	1,524,435	1,637,078	△ 112,643	93.1
長期貸付金	0	1,000,000	△ 1,000,000	—
補助金返還金	8,267	2,000	6,267	413.4
予備費	10,000	10,000	0	100.0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額43億3,183万6千円は、内部留保資金(損益勘定留保資金及び消費税資本的収支調整額)で補てんします。

(2) 平成28年度下半期の業務の概要

平成28年度は、渇水に伴う自主節水に対する減免措置や大幅な減量等が発生していないことから、安定経営を確保することができました。

また、工業用水の安定した供給に資するため、島田川工業用水道建設事業などを実施するとともに、需要の開拓、企業債残高の縮減などの経営基盤の強化に取り組みました。

最終の2月補正では、収益的収入予算においては、営業収益の増加などにより9,667万円の増額補正を、収益的支出予算においては、営業費用の減少などにより7,362万円の減額補正を、それぞれ行いました。また、資本的収入予算においては、企業債の減少などにより2億7,296万3千円の減額補正を、資本的支出予算においては、改良費の減少などにより2億4,127万1千円の減額補正を、それぞれ行いました。

この結果、最終予算は、収益的収入において69億583万円、収益的支出において58億4,238万5千円、資本的収入において18億4,043万5千円、資本的支出において67億934万1千円となりました。

第16表 企業債及び一時借入金の状況(工業用水道事業)

(平成29年3月31日)

(単位 千円)

区 分	発 行 総 額	償 還 額		平成28年度末 現 在 高
		当年度償還額	償還額累計	
企 業 債	34,032,744	1,639,602	16,564,423	17,468,321
小瀬川工業用水道	2,240,000	131,156	1,518,070	721,930
向道・川上工業用水道	1,067,000	54,995	640,205	426,795
周南工業用水道	9,615,000	422,128	3,521,355	6,093,645
佐波川工業用水道	682,000	36,748	285,566	396,434
厚東川工業用水道	6,903,000	340,366	3,562,742	3,340,258
木屋川工業用水道	3,300,000	154,397	1,640,697	1,659,303
生見川工業用水道	80,000	5,605	80,000	0
富田夜市川工業用水道	1,370,000	58,589	347,897	1,022,103
厚東川第2期工業用水道	1,988,000	79,411	685,443	1,302,557
厚狭川工業用水道	2,656,000	134,136	1,249,192	1,406,808
木屋川第2期工業用水道	544,000	37,578	525,158	18,842
末武川工業用水道	247,000	17,412	217,590	29,410
佐波川第2期工業用水道	174,000	14,660	146,779	27,221
小瀬川第2期工業用水道	3,166,744	152,421	2,143,729	1,023,015
一 時 借 入 金	—	—	—	0